

1%抽出速報にみる本県の概況は ……………

はじめに

この解説は、昭和55年国勢調査の総理府統計局による抽出速報集計結果について、人口・産業・職業の構造など本県の状況と推移を、県統計課で分析したものです。

この速報値は、全国世帯の100分の1を抽出し集計されたもので標本誤差を含んでいますので、利用にあたっては留意して下さい。このためもあり、また頁数の関係上、本紙への再掲にあたっては、統計表は1つを除いて全て割愛しました。

なお、本県の全数集計結果は、57年3月頃、総理府統計局から公表される予定です。

1. 年 齢

— 65歳以上の老年人口はこの30年間で2倍以上になり

県人口の9.3%に達した —

昭和55年10月1日現在の茨城県の人口を年齢3区分別に

みると、15歳未満の年少人口は63.1万人、15～64歳の生産年齢人口は169.0万人、65歳以上の老年人口は23.7万人で、県人口に占める割合はそれぞれ24.7%、66.0%、9.3%となっている。昭和50年に比べ、年少人口及び生産年齢人口の伸びが5年間でそれぞれ8.8%、7.9%と県人口の伸び9.2%より小さかったのに対し、老年人口は4.0万人、20.6%と大幅な伸びを示した。このため前回に比べ年少人口及び生産年齢人口の割合はそれぞれ0.1ポイント、0.8ポイント低下し、一方、老年人口の割合は0.9ポイント上昇した。本県の人口は高齢化の傾向を強めている。

— 年少人口及び生産年齢人口の割合は低下傾向 —

年少人口は、ベビーブーム直後の昭和25年には74.7万人で、県人口の36.6%を占めていたが、その後、顕著な減少を続け、昭和25～45年の20年間に21.3万人(28.5%)も減少し、県人口に占める割合も36.6%から24.9%へと低下した。その後、昭和45～55年の10年間に9.7万人(18.1%)増加し、

表一 1 年齢(5歳階級)、男女別人口

年 齢 (5 歳 階 級)	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
Five-year age groups	Both sexes	Male	Female	Both sexes	Male	Female	Both sexes	Male	Female
	08 茨 城 県 Ibaraki-ken			市 部 All shi			郡 部 All gun		
総 数 All ages	2 558 600	1 270 800	1 287 800	1 246 800	615 200	631 600	1 311 800	655 600	656 200
0 ～ 4歳	194 300	102 400	91 900	93 000	48 600	44 300	101 300	53 700	47 600
5 ～ 9	235 700	118 700	117 100	116 300	58 100	58 200	119 400	60 500	58 900
10 ～ 14	201 100	102 400	98 700	102 900	52 500	50 400	98 200	49 900	48 200
15 ～ 19	167 000	87 200	79 800	84 800	44 100	40 700	82 200	43 100	39 100
20 ～ 24	159 600	78 500	81 200	76 300	35 300	41 100	83 300	43 200	40 100
25 ～ 29	205 100	104 900	100 100	99 400	50 100	49 300	105 700	54 900	50 800
30 ～ 34	237 300	117 800	119 500	116 100	57 200	58 900	121 200	60 600	60 600
35 ～ 39	199 900	106 100	93 800	105 000	55 000	50 000	94 900	51 100	43 700
40 ～ 44	168 900	89 500	79 300	86 800	45 700	41 100	82 100	43 800	38 300
45 ～ 49	167 200	85 300	81 800	80 500	38 300	42 200	86 700	47 000	39 600
50 ～ 54	153 600	74 500	79 100	74 500	35 900	38 700	79 100	38 600	40 400
55 ～ 59	130 700	59 500	71 200	59 300	27 500	31 900	71 400	32 100	39 300
60 ～ 64	100 300	46 100	54 200	47 900	22 000	25 900	52 400	24 000	28 300
65 ～ 69	88 600	39 100	49 500	37 800	17 400	20 400	50 800	21 800	29 100
70 ～ 74	65 800	27 300	38 500	30 200	12 800	17 400	35 600	14 500	21 100
75 ～ 79	45 700	18 100	27 500	18 900	8 800	10 200	26 700	9 400	17 400
80 ～ 84	23 400	8 100	15 300	10 500	3 400	7 100	12 900	4 700	8 200
85 ～ 89	10 400	3 800	6 600	4 500	1 800	2 700	5 900	1 900	3 900
90 ～ 94	2 800	600	2 200	1 100	200	900	1 700	400	1 200
95 ～ 99	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100 歳 以 上 100 and over	100	-	100	-	-	-	100	-	100
不 詳 Not reported	1 100	700	400	800	500	300	300	200	100
15 歳 未 満 Under 15	631 100	323 500	307 700	312 200	159 300	153 000	318 900	164 200	154 700
15 歳 ～ 64 歳 未 満 64 and over	1 689 500	849 500	840 000	830 700	411 100	419 600	858 800	438 500	420 300
65 歳 以 上 65 and over	236 800	97 100	139 700	103 100	44 400	58 700	133 700	52 700	81 000

…………… 昭和55年国勢調査抽出速報集計結果の概要から

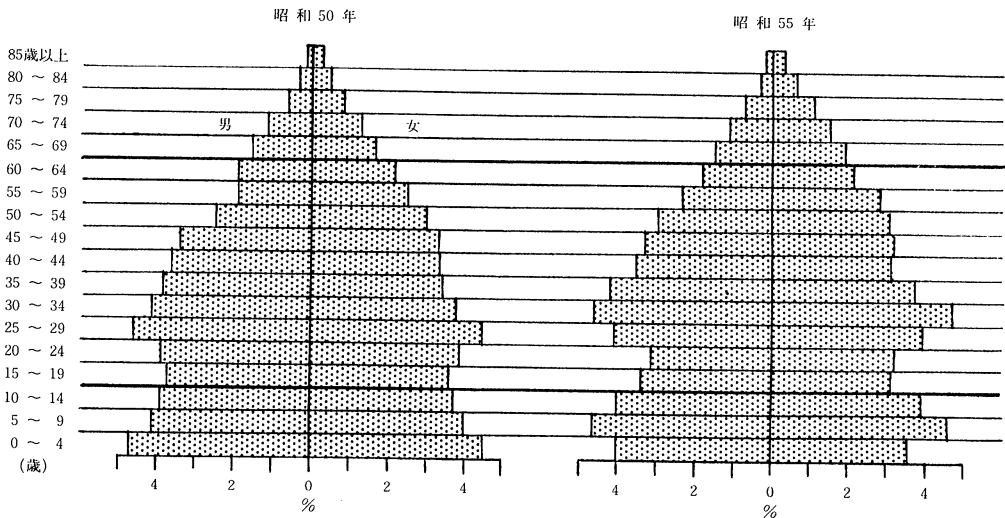
全国の年少人口の増加率を上回る伸びを示したが、この間の県人口の伸び率に及ばなかったため、県人口に占める割合は24.9%から24.7%へと若干低下した。

生産年齢人口は、昭和25年には117.9万人であったが、その後は一貫して増加を続け、昭和55年には169.0万人に達した。しかし、生産年齢人口の県人口に占める割合は昭

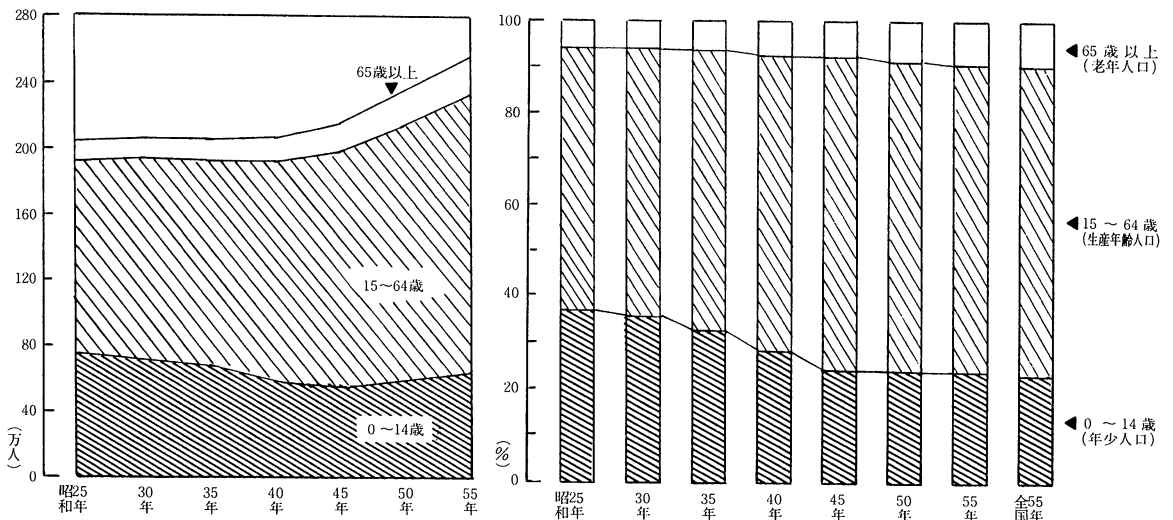
和45年の67.2%をピークに低下に転じ昭和55年には66.0%となった。

老年人口は昭和25年には11.3万人（県人口に占める割合5.5%）に過ぎなかったが、その後は一貫して増加を続け、昭和55年には23.7万人（9.3%）となり、昭和25年の2倍に達している。

図一 人口ピラミッドの推移



図二 年齢(3区分)別人口の推移



■ 調査から

また、人口の老年化の程度を鋭敏に示す指標である老年化指数(老年人口の年少人口100に対する比率)をみると、昭和25年には15.1であったが、年少人口の相対的な減少と老年人口の増加に伴って上昇を続け、昭和55年には37.5まで上昇している。

一 生産年齢人口の扶養負担度も上昇

生産年齢人口の扶養負担度を示す指標である従属人口指数(年少人口と老年人口の和の生産年齢人口100に対する比率)をみると、昭和25年から昭和45年までは、県人口に占める老年人口の割合の上昇よりも、年少人口の割合の低下のほうが大きかったため昭和25年の72.9から昭和45年の48.9へと大きく低下した。しかし、昭和50年には年少人口の割合がほとんど変わらず、老年人口の割合が上昇したため、従属人口指数は49.6へと上昇に転じ、更に昭和55年も同様の傾向が続いたため51.4へと上昇し、扶養負担度は上昇している。

昭和55年の従属人口指数は、昭和25年比べてかなり低

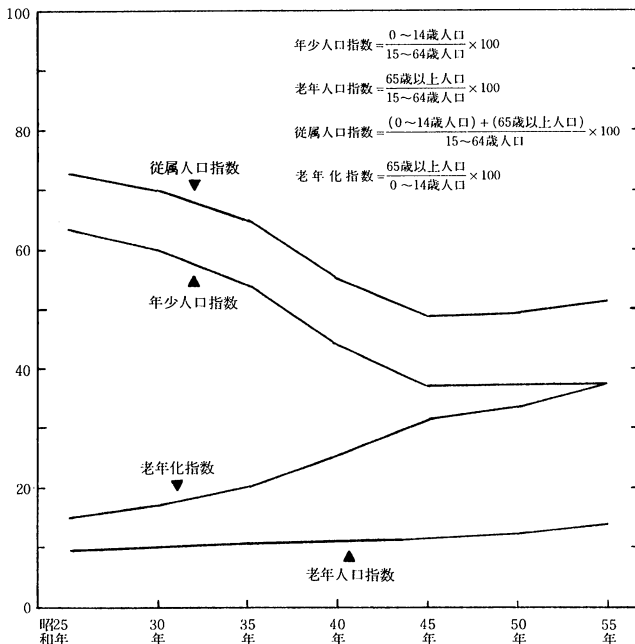
いが、従属人口の内訳をみると、昭和25年には年少人口が圧倒的多数を占めていたのに対し、最近では老年人口の比重が大きくなりつつあり、扶養負担度は質的に変化してきている。

一 年少人口、老年人口の割合は全国平均を上回る

人口の年齢3区分別割合を全国平均(年少人口23.5%、生産年齢人口67.4%、老年人口9.0%)と比べると、年少人口及び老年人口の割合は高く、生産年齢人口の割合は低い。このため従属人口指数は、全国平均48.4より3.0ポイント高い51.4になっている。

また、昭和50～55年の5年間における年齢3区分別人口の増加率は、全て全国平均(年少人口1.1%、生産年齢人口3.9%、老年人口19.3%)を上回っており、特に年少人口の増加率で大きく上回っている。老年化指数は、大正9年以来初めて全国平均38.4を下回ったが、この5年間に3.7ポイント上昇し37.5となり高齢化が進んでいることを示している。

図一3 年齢別構成指数の推移



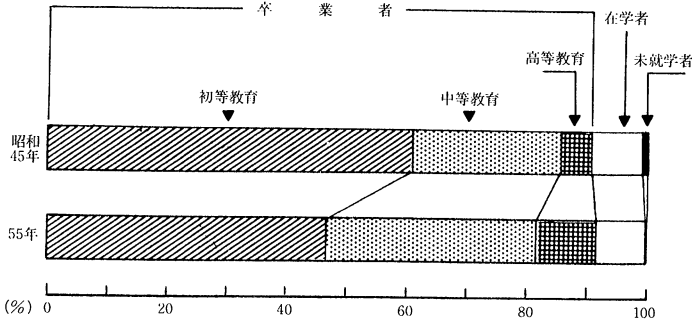
2. 教 育

一 更に進行する高学歴化

15歳以上人口の教育程度をみると、15歳以上人口192.6万人のうち、学校を卒業した者が176.7万人(15歳以上人口の91.7%)、在学中の者が15.1万人(7.9%)、未就学者が0.8万人(0.4%)となっている。

卒業者の内訳をみると、小・中学校卒(高等小学校、青年学校を含む)の初等教育修了者が89.6万人、高校・旧中卒の中等教育修了者が67.5万人、短大・高専・大学・大学院卒の高等教育修了者が19.4万人で、それぞれ15歳以上人口の46.5%、35.1%、10.1%を占めている。10年前の昭和45年には、15歳以上人口に占める初等教育修了者の割合は61.0%、中等教育修了者は24.5%、高等教育修了者は5.0%であったから、初等教育修了者の割合が著しく低下し、一方、中等教育修了者及び高等教育修了者の割合が上昇しており、人口の学歴構成の高度化が進んでいることを示している。

図一四 教育程度別割合



— 高等教育修了者はこの10年間で2倍以上に増加 —

高等教育修了者19.4万人の男女別内訳をみると、男子12.2万人、女子7.2万人で、それぞれ62.9%、37.2%を占めており、高等教育修了者に占める男子の割合が大きい。

昭和45～55年の10年間に高等教育修了者は、男女とも2倍以上に増加しており、増加率も男子は117.2% (6.6万人増)、女子で191.0% (4.7万人増) となっており、特に女子の増加率が高い。このため、高等教育修了者に占める女子の割合は昭和45年の30.6%から昭和55年の37.2%へと上昇し、高等教育修了者の男女の割合の差は縮小傾向にある。

高等教育修了者を、短大・高専卒業者と大学・大学院卒業者に分けてみると男子では、短大・高専卒業者が24.1%、大学・大学院卒業者が75.9%であるのに対し、女子では短大・高専卒業者が68.6%、大学・大学院卒業者が31.4%で、短大・高専卒業者が圧倒的に多くなっており、男女間で大きな違いがある。

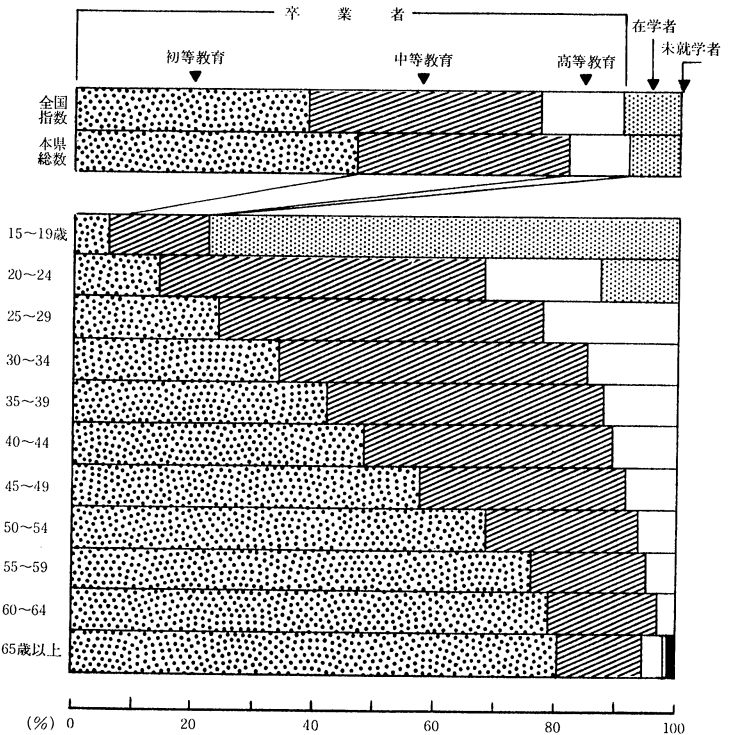
— 若い年齢階級ほど高学歴化が顕著 —

在学年齢を過ぎた25～29歳の年齢階級での学歴構成をみると、男子では、この年齢階級の人口に占める初等教育修了者の割合が25.9%、中等教育修了者が48.9%、高等教育修了者が23.9%、同じく女子では、初等教育修了者が21.5%

%、中等教育修了者が59.0%、高等教育修了者が19.2%となっており、いずれも15歳以上人口における学歴構成に比べ、高等教育修了者の割合が高い。

10年前の昭和45年には、25～29歳の年齢階級での高等教育修了者の割合は、男子で12.4%、女子で6.6%であったが、この10年間に、男子で11.5ポイント、女子で12.6ポイント上昇しており、男女ともに若い年齢階級での高学歴化の進行が著しい。

図一五 年齢、教育程度別割合



— 全国平均を下回る中・高等教育修了者の割合 —

15歳以上人口の教育程度を最終卒業学校別にみると、全国平均(15歳以上人口に占める初等教育修了者の割合38.6%、中等教育修了者38.1%、高等教育修了者13.7%)と比べて、初等教育修了者の割合は高く、中等教育修了者及び高等教育修了者の割合は低くなっている。

3. 就業状態

— 回復を示す女子労働力人口の伸び率 —

15歳以上人口の経済活動状況をみると、15歳以上人口192.6万人のうち、労働力人口は126.5万人で、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は65.7%である。一方、経済活動に従事していない家事従事者、通学者、高齢者などの非労働力人口は65.8万人で、15歳以上人口の34.2%を占めている。

男女別にみると、男子の労働力人口は78.6万人で、労働力率は83.0%、女子の労働力人口は48.0万人で、労働力率は48.9%となっている。

労働力人口は昭和40～45年の5年間に9.6%増加したのに対し、昭和45～50年には経済不況の影響で労働力人口はわずか3.1%の増加にとどまった。昭和50～55年の5年間に労働力人口は9.0%の伸びを示した。

男女別にみると、昭和40～45年の5年間に労働力人口は男子10.6%、女子8.1%と増加したが、昭和45～50年には、男子の労働力人口が9.6%増加したのに対し、不況の影響を大きく受けて女子の労働力人口は6.1%減少した。昭和50～55年には景気が回復に向かうとともに雇用も改善され落ち込みの大きかった女子の労働力人口は9.2%の伸びを

示し、男子とはほぼ等しい率で増加した。

— 労働力率は、男女とも全国平均を上回る —

労働力率を全国平均(総数63.9%、男子82.1%、女子46.8%)と比べると、男女とも高い割合になっている。

また、労働力人口の伸び率を全国平均(総数4.9%、男子3.7%、女子7.0%)と比べると、男女とも高い伸びを示している。

4. 産 業

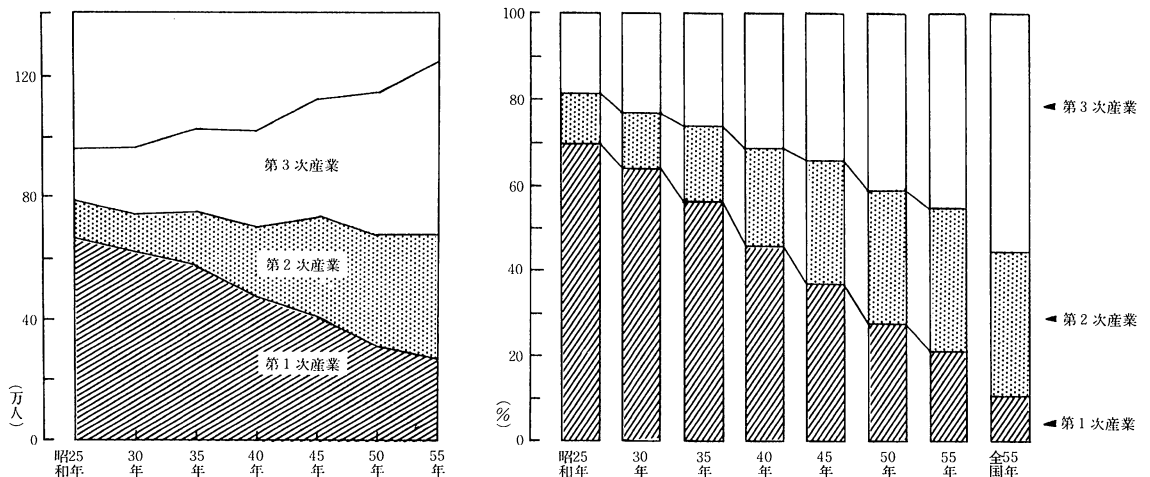
— 第3次産業就業者の割合は一層拡大 —

就業者124.3万人の産業3部門別構成をみると、第1次産業が26.8万人、第2次産業が40.8万人、第3次産業が56.5万人で、それぞれ就業者総数の21.6%、32.8%、45.5%を占めている。

就業者の産業別構成は、昭和25年には第1次産業が70.0%、第2次産業が11.4%、第3次産業が18.6%で、第1次産業が7割の比重を占めていた。その後、経済成長と都市化の進展に伴い、第1次産業部門の就業者は急速に減少し、その就業者総数に占める割合は、昭和35年56.4%、45年37.0%、55年21.6%と急速に縮小している。

第2次産業部門は、高度成長期に著しい伸びをみせ、同部門の就業者の割合は、昭和35年の17.3%から昭和45年の

図一六 産業(3区分)別就業者の推移



28.4%へと拡大した。その後、昭和48年の石油ショックを機に経済が高度成長から安定成長へと転換するとともに、第2次産業部門の就業者の割合は、昭和50年31.5%、55年32.8%と拡大しているが、拡大幅は鈍化してきている。

第3次産業部門の就業者の割合は、昭和35年26.3%、45年34.6%、55年45.5%と一貫して拡大している。

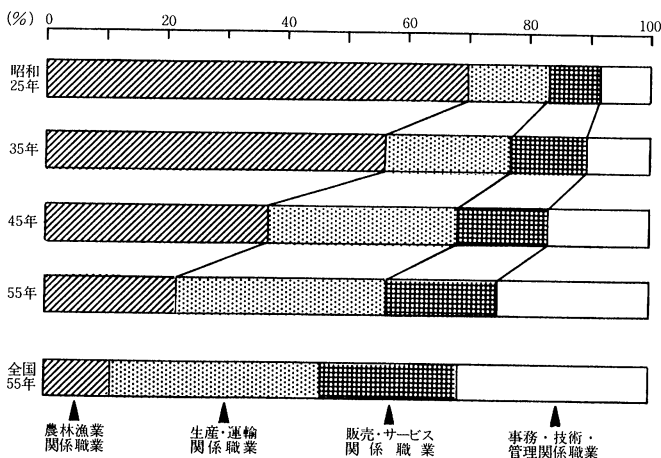
— 縮小する農業、拡大するサービス業 —

就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が30.5万人(就業者総数に占めるシェア24.5%)で最も多く、次いで「農業」の26.1万人(21.1%)、「卸売業、小売業」の22.2万人(17.9%)、「サービス業」の19.9万人(16.0%)、「建設業」の10.1万人(8.1%)などが大きな比重を占めている。

これを昭和45年の各産業別のシェアと比べてみると、最も大きくシェアを縮小させたのは「農業」であり、昭和45年の36.3%から昭和55年の21.1%へと15.2ポイントも減少している。次いで「鉱業」、「漁業・水産養殖業」でシェアを縮小させている。

一方、この10年間で最も大きくシェアを拡大させたのは、「サービス業」であり、昭和45年の11.1%から昭和55年の16.0%へと4.9ポイント増加している。次いで「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」でのシェアの拡大が大きく、それぞれ3.7ポイント、2.4ポイント、2.3ポイント上昇している。

図一七 職業(4区分)別就業者の推移



— 第1次産業就業者の割合は全国平均のほぼ2倍 —
 就業者の産業3部門別構成を全国平均(第1次産業10.9%、第2次産業33.5%、第3次産業55.4%)と比べると、第1次産業就業者の割合は全国平均のほぼ2倍にあたり依然として大きな比重を占めていることを示している。また、第3次産業就業者の割合は10ポイントほど低くなっている。

5. 職 業

— 職業別構成で比重を増すホワイトカラー —

就業者124.3万人の職業別構成を職業4区分別にみると、「農林漁業関係職業」従事者が27.0万人、「生産・運輸関係職業」従事者が44.0万人、「販売・サービス関係職業」従事者が22.1万人、「事務・技術・管理関係職業」従事者が31.1万人となっており、その構成比は、「生産・運輸関係職業」が35.4%で最も多く、次いで「事務・技術・管理関係職業」が25.0%、「農林漁業関係職業」が21.7%、「販売・サービス関係職業」が17.7%の順となっている。

昭和25年には「農林漁業関係職業」が69.5%と最も多く、「生産・運輸関係職業」は13.6%、「販売・サービス関係職業」は8.3%、「事務・技術・管理関係職業」は8.5%に過ぎなかった。その後、「農林漁業関係職業」の割合は大幅に低下しており、その他の職業では、その割合を大きく上昇させている。特に昭和45~55年の10年間には「事務・技術・管理関係職業」の割合が16.7%から25.0%へと8.3ポイントも上昇し、職業別構成におけるホワイトカラーの比重の増大がみられる。

また、就業者を職業大分類別にみると、「技能工・生産工程作業員及び労務作業員」が38.9万人(就業者総数の31.3%)で最も多く、次いで「農林漁業作業員」が27.0万人(21.7%)、「事務従事者」が17.6万人(14.2%)、「販売従事者」が13.7万人(11.0%)となっており、これらの職業で就業者総数の8割以上を占めている。

— 全国平均との差が縮まりつつある「事務・技術・管理関係職業」従事者の割合 —

就業者の職業別構成を職業4区分別にみると、

■調査から

全国平均（農林漁業関係職業10.8%，生産・運輸関係職業35.4%，販売・サービス関係職業22.5%，事務・技術・管理関係職業31.2%）と比べて、「農林漁業関係職業」従事者の割合は依然として高く、「事務・技術・管理関係職業」及び「販売・サービス関係職業」従事者の割合はかなり低いもののその差は縮小傾向にある。

6. 世帯

— 一般世帯の平均世帯規模は1世帯当たり3.67人 —
 総世帯のうち、施設等の単身者からなる世帯を除いた一般世帯の数は、69.0万世帯、世帯人員は253.0万人である。
 昭和30年代に入ってから世帯数が人口を上回る率で増加し続けてきた。この傾向は現在も持続し、昭和50～55年の5年間に、一般世帯数は7.6万世帯、12.3%増加し、県人口の増加率を上回る伸びを示した。しかし、一般世帯の増加率は、昭和45～50年の14.4%に比べ若干低下した。また一般世帯数と人口の増加率の差が縮小してきている。

このため、一般世帯の平均世帯規模は1世帯当たり昭和45年3.95人、50年3.77人、55年3.67人と縮小しているものの、縮小の度合は鈍化している。

注) 国勢調査でいう「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人の集まり、1戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿の単身者、会社などの寄宿舎に住む単身者をいう。「施設等の世帯」とは学校の寄宿舎の寮生、病院・療養所等の入院患者、社会施設・矯正施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者等からなる世帯をいう。

— 4世帯に1世帯は4人世帯 —
 一般世帯の世帯人員別分布をみると、4人世帯が最も多く18.0万世帯、26.1%を占め、次いで3人世帯12.4万世帯(17.9%)、5人世帯9.8万世帯(14.1%)、1人世帯9.4万世帯(13.6%)、2人世帯9.3万世帯(13.5%)と続き、これら世帯人員5人以下の世帯で全体の85%を占めている。6人以上の世帯の割合は世帯人員が多くなるほど少なくなり、6人世帯8.6%、7人以上の世帯6.2%となっている。

昭和50年に比べ、世帯規模別の世帯の割合は、5人以上の世帯でいずれも低下し、1人世帯、2人世帯、4人世帯で上昇し、3人世帯では若

干低下した。

— 1世帯当たり平均世帯規模は全国平均を上回る —
 一般世帯の平均世帯規模は1世帯当たり3.67人で、全国平均の3.22人を0.45人上回っている。

また、世帯規模別の世帯の割合を全国平均(4人世帯25.3%、1人世帯19.9%、3人世帯18.1%、2人世帯16.8%、5人世帯11.0%、6人世帯5.7%、7人以上の世帯3.3%)と比べると、3人以下の世帯で低く、4人以上の世帯で高くなっている。

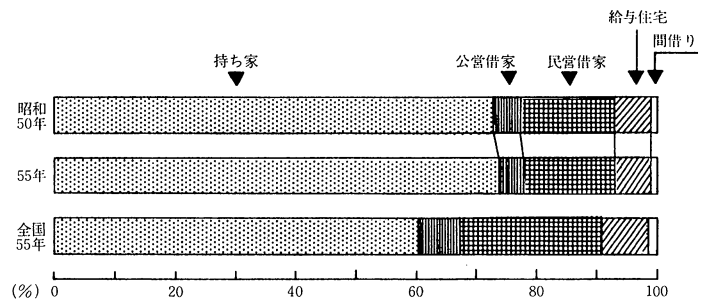
7. 居住状況

— 借家に住む世帯の伸びは大きく低下 —
 住宅に住む一般世帯66.2万世帯の住宅の所有の関係をみると、持ち家に住む世帯が48.8万世帯で最も多く、73.6%を占めている。次いで民間借家が9.7万世帯(14.6%)、社宅・公務員宿舎などの給与住宅が4.3万世帯(6.5%)、公営・公団・公社の借家が3.0万世帯(4.5%)、間借りが0.5万世帯(0.8%)と続いている。

持ち家に住む世帯は、昭和45～50年の5年間には15.2%増、昭和50～55年には14.6%増といずれも10%を超える伸びを示した。一方、借家に住む世帯の増加率は、昭和45～50年の5年間には24.9%と持ち家に住む世帯の増加率を上回ったが、昭和50～55年には5.6%と持ち家の増加率を下回った。

この結果、持ち家に住む世帯の割合は、昭和45年の73.4%から昭和50年の72.7%へと低下してきたが、昭和55年には73.6%へと上昇した。

図一八 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合



— 住宅の居住規模はこの5年間に更に拡大 —

住宅に住む主世帯^(注)の住宅の居住規模をみると、1世帯当たり居住室数は昭和45年の3.96室から、50年4.47室、55年4.74室へ、また、1世帯当たり畳数は昭和45年の23.9畳から、50年27.0畳、55年30.1畳へと、それぞれ増加している。昭和45～50年の増加率は1世帯当たり居住室数では12.9%、1世帯当たり畳数では13.0%とともに大きく増加したが、昭和50～55年は、1世帯当たり畳数で11.5%と大きく増加したのに対し、1世帯当たり居住室数では6.0%の増加にとどまった。このことは、この5年間の住宅の規模の拡大が、居住室数の増加よりも畳数の拡大にウェイトが置かれたことを示している。

また、1人当たり畳数は、昭和45年の5.6畳から、50年6.8畳、55年8.0畳へと増加しており、居住密度の緩和が進んでいることを示している。これには住宅の規模の拡大と世帯規模の縮小という2つの要因が作用している。

— 持ち家と持ち家以外で差がある住宅の居住規模 —

住宅に住む主世帯の居住規模を住宅の所有の関係別にみると、1世帯当たり居住室数は、持ち家に住む世帯の5.41室に対し、給与住宅3.39室、公営・公団・公社の借家2.99室、民営借家2.54室となっており、また、1世帯当たり畳数は、持ち家に住む世帯の34.9畳に対し、給与住宅20.7畳、

公営・公団・公社の借家16.0畳、民営借家14.5畳となっており、持ち家と持ち家以外では住宅の居住規模にかなりの差がみられる。

— 持ち家に住む世帯の割合は全国平均を大きく上回る —

住宅に住む一般世帯の所有の関係別割合を全国平均（持ち家60.5%、民営借家24.8%、給与住宅5.6%、公営・公団・公社の借家7.5%、間借り1.5%）と比べると、持ち家に住む世帯の割合(73.6%)は著しく高い。

住宅に住む主世帯の居住規模を全国平均（1世帯当たり居住室数4.54室、1世帯当たり畳数28.0畳）と比べると、それぞれ0.2室、2.1畳多くなっている。

また、居住密度を全国平均（1人当たり畳数8.4畳）と比べると、0.4畳少なくなっている。

8. 通勤・通学

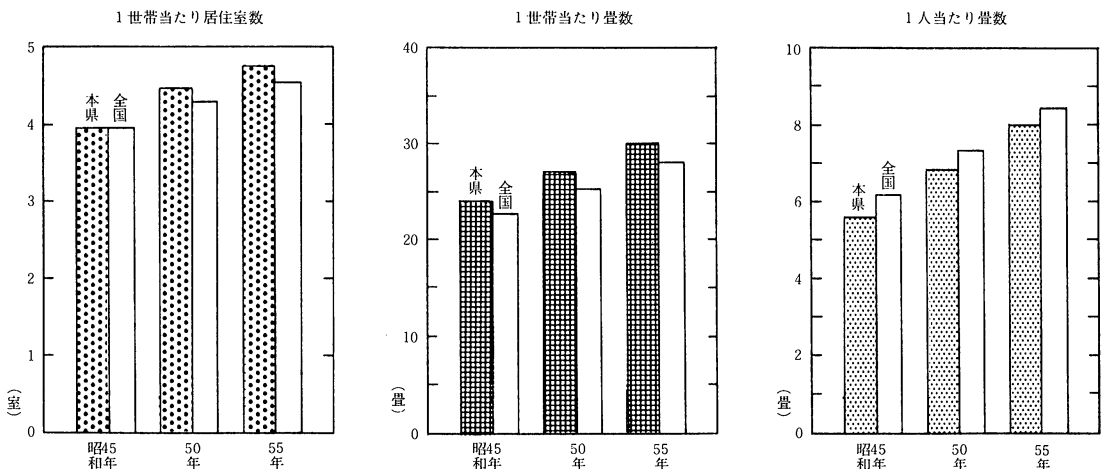
— 進行する通勤・通学の遠距離化 —

15歳以上就業者と通学者の合計139.1万人のうち常住する市町村内に従業地・通学地がある者は97.8万人で70.3%を占めている。

一方、常住する市町村以外に従業地・通学地がある者は41.3万人(29.7%)であり、このうち同じ県内の他の市町村に通勤・通学している者が31.8万人、他県へ通勤・通学し

(注) 主世帯とは住宅に住む世帯のうち「間借り」以外の世帯をいう。

図一〇 主世帯の1世帯当たり居住室数、畳数及び1人当たり畳数



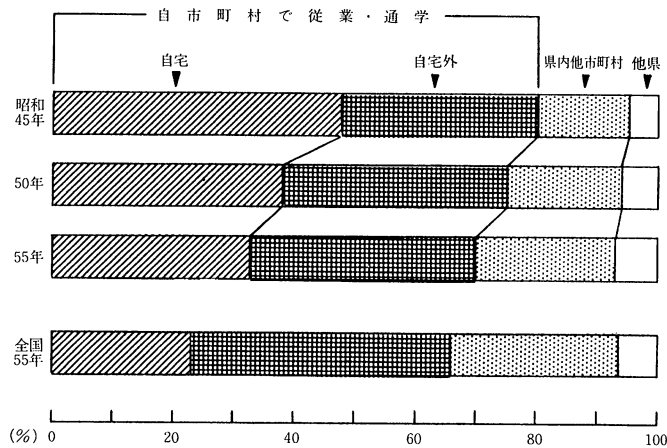
調査から

ている者が9.6万人で、それぞれ15歳以上就業者・通学者の22.8%、6.9%を占めている。なお、自宅で就業している者及び住み込みの雇用者は45.5万人である。

農林漁業就業者の減少と家族従業者や住み込みの雇用者の減少に伴い、自宅で就業している者及び住み込みの雇用者は、昭和45年59.5万人、50年48.7万人、55年45.5万人と減少傾向にある。

昭和50～55年の5年間に、常住する市町村への通勤・通学者の伸びが8.8%にとどまったのに対し、県内他市町村への通勤・通学者は33.2%、他県への通勤・通学者は24.0%とそれぞれ大きく増加し、通勤・通学が遠距離化する傾向を示している。

図一〇 従業地・通学地別割合



— 自家用車利用者はこの10年間に3.5倍 —

通勤・通学に利用する交通手段は、通勤・通学の遠距離

化と交通網の整備により10年前とは大きく変化している。それは主に大衆交通機関から私的交通手段への移行であり、また徒歩での通勤・通学者の減少である。

昭和55年の15歳以上通勤・通学者のうち、徒歩だけで通勤・通学しているものは9.3万人で、昭和45年より2.9万人減少し、15歳以上通勤・通学者に占める割合も18.5%から9.9%へと低下している。また、国鉄・または国鉄以外の鉄道・電車だけの利用者も昭和45年の7.6万人から昭和55年の6.7万人へと1.0万人減少して、その割合も11.6%から7.1%へと低下し、また乗合バスだけの利用者も13.3万人(20.2%)から8.4万人(8.9%)へと減少している。これに対し、私的交通手段の代表ともいえる自家用車だけの利用者は、

昭和45年の10.7万人(16.3%)から昭和55年の37.7万人(40.1%)へと3.5倍に増加し、更にオートバイまたは自転車だけの利用者も12.4万人(18.9%)から16.3万人(17.3%)へと増加している。このような私的交通手段利用者の増加は、自家用車やオートバイなどの普及と道路交通網の整備によるところが大きい。

— 全国平均を上回る自宅就業者の割合 —

15歳以上就業者と通学者の常住地による従業地、通学地をみると、全国平均(自市区町村65.8%—自宅22.9%、自宅外42.9%—、県内他市区町村27.6%、他県6.6%)と比べて、自宅で就業している者の割合が高い。

(統計課・企画分析グループ)

【市町村の行事】

- 9月30～10月2日 茨城県都市統計事務協議会先進都市視察研修会(石川県金沢市、岐阜県高山市)
- 11月8～9日 第15回古河市統計大会(福島県会津若松市)
- 11月25日 第19回岩井市統計大会(岩井市中央公民館)

【市町村統計担当職員の異動】 *は組織変更

- ▷*神栖町総務部企画課長◎横田正夫(開発課長)◎企画財政課長池田昇司(財政課長)／同企画調整係◎埴利男(国保年金課)◎同企画財政課同高安敏治(総務課)(10月1日付)
- ▷東海村企画課長◎古谷忠勝(区画整理課長)◎欠(10月23日付)